

- 1 日 時 令和 3 年 12 月 2 日 木曜日
開会 10 時 00 分 閉会 11 時 10 分
- 2 場 所 京都市総合教育センター 第 1 研修室
- 3 出席者 教 育 長 稲田 新吾
委 員 奥野 史子
委 員 高乗 秀明
委 員 野口 範子
委 員 松山 大耕
- 4 欠席者 委 員 笹岡 隆甫
- 5 傍聴者 なし
- 6 議事の概要
- (1) 開会
10 時 00 分，教育長が開会を宣告。
- (2) 前会会議録の承認
第 1461 回京都市教育委員会会議の会議録について，教育長及び全委員の承認が得られた。
- (3) 議事の概要
- ア 議事
報告 1 件
- イ 報告事項

報告 令和 3 年度「全国学力・学習状況調査」の結果について

(事務局説明 松本 学校指導課長)

今年度の全国学力・学習状況調査の結果については，国の結果公表に合わせ 8 月 31 日に速報版として教育委員会のホームページで結果を公表し，9 月 9 日の教育委員会会議で概要を報告させていただいたが，本市立小・中学校の調査結果は，政令指定都市 20 市において小学校は 1 位，中学校は 11 位，また，都道府県別に当てはめると小学校は 2 位，中学校は 9 位相当と，小学校・中学校共に全国トップ水準の成績であった。

昨年度は，新型コロナウイルス感染症の拡大により，約 3 カ月に及ぶ臨時休業など，

大変な苦境の中で、学ぶ姿勢を大切に、努力してきた児童生徒、学びを止めないために感染症対策との両立に全力で取り組んできた学校現場の教職員、そしてそうした学校を支えていただいた保護者・地域の皆様の力によるところが大きいと考えている。

ただし、内訳を見ると、小学校も中学校も最下位層が前回に比べて若干増えており、厳しい実態が見られる学校の底上げをいかに図るかという課題が残った。

公表する資料について、「令和3年度「全国学力・学習状況調査」の結果について」と保護者・市民の皆様へのメッセージの2点である。教科に関する調査結果については、小学校・中学校共に今回実施した国語、算数・数学で、全国平均を上回る良好な結果であったものの、正答率が低かった問題例を示している。

また、生活習慣や学習環境等に関する児童生徒質問紙については、主に学力と関連のあった「各教科に関する質問」、「主体的・対話的で深い学びに関する質問」、「学習時間・家庭学習」、「基本的な生活習慣」、「読書」、「自己肯定感、規範意識等」に関する質問事項の調査結果を掲載している。保護者・地域に向けて、家庭での過ごし方について改めて考えていただくきっかけとなるような資料にしたいと考えている。

小学校と中学校の教科に関する調査の結果概要について、小学校・中学校共に、良好な結果であったが、特に無回答率が低く、子どもたちが最後まで諦めずに粘り強く解答しようとする姿勢がうかがえる。

小学校の国語では、平均正答率が全ての問題で全国平均を上回っており、全体では5.3ポイント上回り、前回の調査と比べても指数で3.2ポイント上昇している。

正答率が低かったのは、全国的な傾向と同様、説明的な文章を読み、分かったことをまとめる問題で、「目的に応じ、文章と図表とを結び付けて必要な情報を見付けること」や「目的を意識して、中心となる語や文を見付けて要約すること」についての問題である。共に記述式で、「50字以上、80字以内にまとめて書くこと」といった条件の指定がある問題である。正答率は確かに低いですが、全国平均と比べるとそれぞれ、7.6ポイント、6.1ポイント上回っていた。

小学校の算数でも、平均正答率は全ての問題で全国平均を上回っており、全体では3.8ポイント上回り、前回の調査と比べても指数で3.3ポイント上昇している。

正答率が低かったのは、全国的な傾向と同様、「図形」の領域で、図形の構成の仕方に着目した図形の計量について考察する記述式の問題である。なお、これも全国平均より4.5ポイント上回っていた。

続いて、中学校について、国語は、全体の平均正答率は全国平均を0.4ポイント上回っており、前回調査より指数で0.3ポイント上がっている。領域別では、全国的な傾向と同様、「書くこと」、「読むこと」が、他の領域と比べると低い正答率であり、意見文を書いたり、文学的な文章を読み、出された条件を踏まえて自分の考えを書いたりする記述式の問題である。共に正答率が20%台と低いことが課題だが、文学的な文章を読む問題は、全国平均より7.2ポイント高い結果であった。

中学校の数学は、全体の平均正答率は、全国平均を0.8ポイント上回っており、前回の調査と比べては、指数で0.6ポイント下がっている。観点別で見た際に全国的な傾向と同様、「数学的な見方や考え方」において、その他の観点である「数学的な技能」や「知識・理解」と比べると低い正答率であった。特に低かったのは、データの傾向を読み取り、判断の理由を数学的な表現を用いて説明する記述式の問題で、正答率は11.8%と低い結果であった。

次に、児童生徒質問紙調査についてである。

まず、「(1) 各教科に関する質問」について、国語や算数・数学の「勉強は好きか」、「授業の内容がよく分かるか」を問う質問事項である。

「勉強が好きか」という質問には、小学生も中学生も両教科共に、「当てはまる」、「どちらかと言えば当てはまる」と肯定的に回答した割合が、全国平均より低かった。経年変化を見ると、中学生は両教科共に肯定的な意見が増えている。小学生の国語は好きだと肯定的に答えた割合が前回調査より 7.6 ポイントほど下がっていた。

「授業の内容がよく分かるか」という質問には、小学生も中学生も両教科共に肯定的な回答が年々増えており、全国平均と同程度の水準となっている。小学生の国語は昨年度並み、算数は年々上昇傾向、中学生は両教科共に年々上昇傾向を示している。

クロス集計の結果、質問に対する回答が肯定的であるほど正答率が高く、相関関係があると言える。特に、授業の内容が分かるかどうかは相関関係が高いと言える。また、中学生において、国語の勉強が好きなことと数学の結果とは、相関関係が他よりやや低いこともうかがえた。

次に、「(2) 主体的・対話的で深い学びに関する質問」についてである。

「授業で、自分の考えがうまく伝わるように工夫して発表したか」、「課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだか」、「話し合い活動で、自分の考えを深めたり、広げたりすることができているか」の3つの質問の結果を挙げている。

クロス集計から、3つの質問全てにおいて、正答率との相関関係が高いことが確認できる。本市の状況としては年々改善してきており、授業改善の取組が進んでいることがうかがえる。ただし、全国と比較すると、まだ低い水準に留まっている部分もある。ICTも効果的に活用し、言語活動の充実を図りながら、一層授業改善に取り組むことで、学力向上に結び付けてまいりたい。

「(3) 学習時間・家庭学習」についてである。平日と土日の家での勉強時間、「自分で計画を立てて勉強しているか」という質問を挙げている。

経年変化から、特に中学生の改善が顕著に見られる。また、「平日2時間以上」、「土日3時間以上」など、多くの時間を学習に向けている子どもも多くいる一方で、「平日30分未満」、「土日1時間未満」という回答は全国平均より多く、家庭学習の時間が二極化している状況がうかがえる。

クロス集計の結果からも、家庭での学習時間は、学力との相関関係があると言え、引き続き、平日・土日共に一定の学習時間を確保していくことが大切である。家で学習していない子どもが多いことを課題と捉え、ジョイントプログラム・学習確認プログラムなども含めた予習・復習、教員の毎日の点検や声かけを確実に行うとともに、週末課題を丁寧に提示したり、自ら家庭での学習計画を立てるスケジュールノートや自主学習などに積極的に取り組ませたりすることが必要だと考える。

家庭学習の習慣化に向けた学校・児童生徒・保護者が一体となる取組を行うことも大切である。タブレットの持ち帰りが始まっているが、デジタルドリルやロイロノート・スクールなどを有効に活用し、授業と家庭学習の連動を図ることや、児童生徒一人一人に応じた自学自習の取組を推進してまいりたい。

次に、「(4) 基本的生活習慣」についてである。

「テレビゲーム等をしている時間」を問う質問について、クロス集計から、テレビゲーム等の時間が多いほど、正答率は低くなる傾向にあり、相関が見られる。直近の調査

結果と比較して大幅に時間数が増えており、中学生においては、全国平均と比較しても時間が長く、平日に4時間以上テレビゲームをしている割合が24%とおよそ4人に1人という状況である。

新型コロナウイルスの影響によって、部活動等が制限されたことも影響があるかと思われるが、テレビゲームをしている時間が長い子どもは家庭での学習時間が少なくなり、学力にもマイナスの影響が出るのがうかがえる。

引き続き、各校でも生活習慣アンケート等を実施し、実態の把握と意識付けを行いながら、基本的な生活習慣の確立に向けた家庭への働きかけを積極的に進めていかなければならない。

次に、「(5) 読書」についてである。

読書時間については、前回と比較して、「平日1時間以上」の割合が増えているが、「全くしない」の割合も増えている。特に中学生においては、約4割の子どもが、「全くしない」と回答している。新型コロナウイルスの影響により、家で過ごす時間が増えていると思われるが、読書には向いておらず、読書離れが進んでいることがうかがえる。

クロス集計から、読書時間と学力との間には明らかな相関関係があるとは言えないが、読書時間が10分より少ない子どもは、正答率が平均より低い傾向が見られる。また、平日に少しでも読書をする子どもの正答率は全く読書をしない子どもより高い結果であった。こうした結果からも、朝読書の実施、読書ノートを活用した「めざせ100冊！読書マラソン」の取組、調べ学習での学校図書館活用の取組や、家庭を巻き込んだ読み聞かせなど、本に親しむ取組を継続して推進してまいりたい。

また、今年度の調査から新たに設けられた、家庭の蔵書数を問う質問では、全国より冊数が多いという回答結果であった。クロス集計から学力との相関もあると考えられ、蔵書数が多いほど、学力も高い結果であった。家庭での教育意識とも関連すると思われる。

「(6) 自己肯定感、規範意識等」についてである。

「自分には、よいところがあると思うか」、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思うか」の質問について、特に中学生において、肯定的な回答が年々増えている。一方で、全国的な傾向と同様、「将来の夢や目標を持っているか」の質問への肯定的な回答は小学生・中学生共に年々減っている。クロス集計から、学力との相関はあまり見られないが、先行きが不透明で予測困難な時代だからこそ、将来の夢や目標を持つことは大切である。今後より一層キャリア教育を充実させていくことが重要であると考ええる。

「決めたことはやり遂げるようにしているか」の質問では、クロス集計から、他の項目より学力との相関関係が見られる。自己肯定感や自己有用感、規範意識、決めたことをやり遂げる力など、非認知能力は授業や学校行事・児童会生徒会活動・部活動など全ての教育活動や家庭や地域との連携によって育成していくことが大切であり、児童会や生徒会の活性化を意図して行われる「子ども未来会議」の取組を継続し、ウイズコロナ、ポストコロナの時代においても、感染対策の徹底とともに、可能な限り、一人一人が活躍する場を広げ、異学年や小・中合同の活動、地域の方と交流する取組などを推進してまいりたい。

「学校に行くのは楽しいか」という質問では、小学生で、前回の結果より肯定的な回答が減っていた。新型コロナウイルスの影響で、学校行事が縮減されたり、遊びや体験

活動が制限されたりした影響もあるかと思われるが、学校の役割や使命を再認識し、子どもたちが学校に行くのが楽しいと思える学校づくりに励む必要があり、教育委員会もサポートしてまいりたい。

本市が進めている学力向上に関する取組について、これまでから進めてきた小中一貫学習支援プログラムの取組と結果分析に基づく授業改善、GIGAスクール構想の推進、小中一貫教育の更なる推進・充実、保幼小連携・接続の取組、授業等での指導の工夫・改善、保護者・地域との連携による家庭学習への支援について、公表資料に記載している。

学力向上においては、日々の授業がやはり重要である。継続して伝えてきた授業での「めあて」の提示と「まとめ・振り返り」の徹底や、子どもの主体性や学習意欲を引き出す「学び合い」のある授業づくりの工夫など、これまでから大切にしてきた教育実践とICTのベストミックスを図ることで、今後も子どもたちの力を最大限に引き出すことを目指してまいりたい。また、学校長のリーダーシップの下、教職員が主体的に組織的な指導を徹底して行う学校組織づくりと社会に開かれた教育課程を進めてまいりたい。

さらに、今回の良好な結果は、「(5) 保護者・地域との連携による家庭学習への支援」にあるように、地域の方々・保護者・学生ボランティアの支援もあってのことである。引き続き、ご支援をいただきながら「放課後まなび教室」、「未来スタディ・サポート教室」などの取組を通して、家庭学習や自学自習の習慣の確立、基礎学力の定着に努めてまいりたい。

また、学校運営協議会や地域が主催する行事などにおける自然体験や伝統文化体験などの体験学習、防災・安全の取組など、子どもたちが地域の方と交流する活動も大切に、こうした活動を通して、学力の基盤を形成する学ぶ意欲や態度だけでなく、自尊感情や自己有用感が高まっていくものと期待している。

最後に、保護者・市民に対するメッセージについてである。

子どもたちの学力は、学校での活動だけではなく、家庭や地域も含めた日々の生活の中での様々な取組や経験、関わりの積み重ねを通して身に付くものであり、保護者・地域・市民の皆様へのご理解とご協力のメッセージに位置づけた。特に、家庭学習の充実、基本的生活習慣の確立、読書習慣の定着について記載した。

以上がホームページに掲載予定の内容についてである。

なお、先日、調査結果とその分析・考察、指導法等についての講義映像を学校向けに配信し、各学校での研修会等で活用し、本市の子どもたちの学力状況と、学力向上に向けて学校で取り組んで欲しいことを伝えたところである。

(事務局説明 近藤 統括首席指導主事)

次に、小学校での学力向上に向けた実践事例を紹介する。

この小学校は、児童数が多く、就学援助率は約20%で、低いとは言えない状況である。学校の実態は、学習に粘り強く取り組む力が弱く、将来展望を持ちにくい児童が多数存在している。また、生活習慣が整いにくく、教育への関心が低い家庭が多い。生徒指導事案も多くある状況である。資料に掲載のグラフは、近年の全国学力・学習状況調査の推移である。

前年度の学力向上の取組については、トップダウンではなく、全教職員で課題と成果について共有し、グランドデザインの見直しを図った。教職員から出た意見を学力向上

プロジェクトチームで集約し、骨子作成から具体化し、取組につなげている。また、授業での「めあて」、「まとめ」、「振り返り」について徹底して取り組まれている。さらに、総合的な学習の時間をカリキュラム・マネジメントの軸と位置付け、児童の探究的な学習につなげるように見直し、改善を継続されている。

授業の中で全学級が意識しているのは、2人学びやグループ交流に重きを置いて授業を進めることである。必要のない時には交流は行わず、児童が話したそうにしているときを見定めて交流活動を取り入れるようにしている。交流活動において、話し合いの視点や友だちから何を聞きたいかなどを児童から出させることもある。児童同士で思考のずれが生まれた際には、交流活動を取り入れ、話し合いをさせることもあり、ときには交流活動をするために、教師からわざと思考のずれを生むような発問を投げかけることも行っている。5年生から6年生にかけて、以上のような「自分で考える、話し合う、考えを練り直す」という1時間の授業の中での言語活動の流れを意識して進めている。

また、授業の最後の振り返りで、どうして問いがわかるようになったのかなど、授業での自分の成長を書かせることを継続した。その中で、「はじめはわからなかったけど交流で友だちの説明を何回も聞いたから分かるようになりました」など、メタ認知することによって自らの学びを自覚させることができ、さらに、「友だちが3、4人言ってくれて、納得できた」など、児童が話し合い活動の価値や意義を少しずつ理解してきており、地道に取組を継続したことが、定着してきた成果と考えられる。

授業改善については、教員がジョイントプログラムの問題分析を行う時間を設定し、授業での指導法について学年での共通理解を図り、実践に結び付けている。

家庭学習については、2年前から高学年において取り組み始めている、教員から与える課題ではなく、児童に自主学習について計画を立てさせ、個別支援を重ねることで、自主学習をさせ切るという自主学習強化月間を設定された。普段の家庭学習とは異なり、家庭学習に意欲がない児童ほど意欲的に取り組む様子が見られ、また、自主学習のページ数も増えてきていることから、学習時間が増えていることにつながっていることがうかがえる。

強化月間以外の家庭学習内容については、各学年で設定し、管理職で縦系統の確認を行っている。また、児童自身が思考の足跡を残し、学習を振り返るためのきっかけづくりとして、ノート検定月間を設定されている。ノート検定の評価の基準については、検討を重ねておられる。

以上のような取組により、自分で計画を立てて勉強をしていると答えた児童の割合も40.2%と、全国平均に比べて9ポイント高い結果となり、また、平日の家庭学習時間が1時間以上と答えた児童の割合も、平成29年度が61.1%であったのに対し、今年度は77.6%となり大幅に増えた。自主学習やノート指導について、決して特別なことではなく、日常的な取組として、徹底し、継続して取組を積み重ねてきた結果であると考えられる。

(事務局説明 宮田 統括首席指導主事)

次に、中学校において、学力向上に対して学校全体で課題を共有し、具体策を講じることにより、今回の調査で明確な成果を上げた学校を参考事例として紹介する。

この中学校は生徒指導に迫られた時期もあったが、現在は一定の落ち着きを保っている。ただ、就学援助率は約24%であり、厳しい家庭環境で生活習慣が不安定であったり、家庭学習の定着が不十分な生徒が一定数いたり課題がある。資料に掲載のグラフにあ

るように、全国学力・学習状況調査の結果は、平成 31 年度に少し低下しているが、今年度は指数 100 を超え、学習確認プログラムでも学力は向上傾向にある。

この中学校では 5 年前から小中一貫の中で学力向上に取り組んでいる。まず、学習規律の確立を目指し、発達段階に応じて、中学校ブロックで統一した「学習規律 10 か条」を作成し、授業に対する基本的なルールを小・中学校で明確化・共有化・徹底化を図った。

また、授業改善として、「話し方名人・発表名人」と名付け、グループワークでの話し方や発表の仕方について、「伝える、くみ取る、つながる」という流れを意識させるよう、全教科で統一して取り組んでいる。この結果、生徒質問紙の「生徒の間に話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うか」という質問について、「当てはまる」と回答した割合が平成 31 年度の 29.7%から今回は 48.4%へと急増した。また、この質問で肯定的な回答をしている生徒の正答率が高くなっていることも明らかになっている。

次に家庭学習について、小・中学校で連携し、自学・自主勉ノートを「J・J ノート」と名付けて全員に作成させ、週末に一週間の学習をまとめることを基本にしている。週の初めに提出させ、優秀なノートはそのコピーを掲示して、他の生徒の見本とするなど意欲の向上に努めている。さらに、自主学習が苦手な生徒のために、「自主勉コーナー」を設置し、学習プリントを自由に持ち帰れるようにしており、このプリントに取り組んで「J・J ノート」に貼る生徒もいる。これらの取組により、生徒質問紙の「家で自分で計画を立てて勉強しているか」という質問の肯定的な回答は、平成 31 年度では、36.7%で、全国平均の 50.5%と比較して 13.8 ポイント低い値となっていたが、今年度は、肯定的な回答が 67.7%となり、全国平均より 4.2 ポイント高い結果となった。資料には先ほど説明した「J・J ノート」と各学年の廊下に設置されている「自主勉コーナー」の写真を掲載している。

次に、小学校で取り組んできた地域探究を軸にした「総合的な学習の時間」をさらに発展させ、キャリア教育の視点を含んだものに再構築し、実践してきたことについてである。生徒質問紙にある「総合的な学習の時間では、自分の課題を立てて情報を集めて、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいると思うか」という質問の回答で、平成 31 年度は、肯定的な回答は 58.6%で、全国平均より 2.9 ポイント低いものだったが、今年度は肯定的な回答が 79.8%となり、全国平均より 9.6 ポイント高い結果となった。

生徒質問紙と正答率の関係において、総合的な学習にしっかりと取り組んだ生徒ほど、正答率が高くなるという結果が出ており、探究のプロセスの中で、知識を何度も扱い、他の知識と関連付けて考えることで、理解が深まったり、知識が構造化されたりして定着し、その活用力も高まったと考えられる。さらに、探究的な学習に取り組むことで、自己学習力がついたことも、成績を押し上げた要因になっていると捉えている。

小中連携の中で、一定期間、学習規律の確立や授業改善、家庭学習、総合的な学習の時間の充実に粘り強く取り組んできた結果、学力が徐々に向上している。

また、その他の取組としては、毎月 1 回、生徒会で「いいことば」を使うようにアピール活動を繰り返した。これを小学校に広げ、児童会も同じように実施するようになった。このような活動が影響したのか、「学校に行くのは楽しいか」という質問に対して、肯定的な回答が 88.7%で、全国平均より 7.6 ポイント高い結果となった。このような取組の成果も学力向上に繋がっているのではないかと捉えている。

(事務局説明 文田 担当課長)

次に、就学援助等と学力の相関についてである。

はじめに、就学援助率と正答率の関係についてである。近年、いわゆる「SES」といわれる親の社会的な地位が、子どもの教育格差・学力格差につながっていることが指摘されており、全国学力・学習状況調査の結果でも、そうした傾向にあることが明らかになっている。

令和2年度の本市の就学援助率は小学校・中学校あわせて18.4%であり、政令市の中では、上から5番目の高い認定率となっているが、今回調査における全政令市の就学援助率と正答率について、散布図を作成し検証を行った。

まず、小学校について、相関係数は-0.05で相関関係は見られなかったが、本市が隔離した位置にあるため、本市を除いてみると、相関係数は-0.20となり、弱いながらも「就学援助率が高いほど正答率は低くなる」という負の相関が生まれた。本市が相関関係を崩すほどの好結果だったということが言える。

中学校については、相関係数は-0.47で負の相関関係が見られる。なお、本市は統計的に予測されるラインである標準回帰直線より高い位置にあるため、就学援助率から想定される学力よりも高い好結果であったこととなる。

次に、ゲームの時間と就学援助率、学力指数の関係についてである。コロナ禍で自宅にいる時間が増えたこともあり、平日、土日共にゲームをする時間が大幅に増えたことは先ほど説明したところだが、就学援助率及び学力指数との関係について、資料をご覧ください。

まず、小学校における「1日3時間以上ゲームを行う児童の割合」と「就学援助率」との関係については、相関係数は0.57で正の相関関係が見られる。なお、特異な数値を示している小規模校を除いて算出し直すと、相関係数は0.67とより強い相関関係となる。つまり、就学援助率が高い学校ほど、長い時間ゲームを行う児童が多くいるという関係性を表していることとなる。

次に小学校における、「1日3時間以上ゲームを行う児童の割合」と「学力指数」との関係については、相関係数は-0.59であり、先ほどの小規模校を除くと-0.73と強い負の相関関係が見られる。つまり、長い時間ゲームを行う児童が多くいるほど、学力指数は低い（学力は厳しい）という関係性を表していることとなる。

これらの結果を併せて考えると、「就学援助率が高いほど（家庭の社会的な状況が厳しいほど）長い時間ゲームを行う児童が多く、そして学力指数も低い（学力は厳しい）」ということになる。

なお、同じ項目で見た中学校の散布図についても、小学校と同様の傾向がみられた。

今回の調査では、本市は指数100以上の学校が増え、全体的な学力向上が図れた一方で、指数85以下の学校も増え、中学校では指数80以下の学校が倍増するなど、学力の底上げが課題となっている。こうした最下位層にいる学校は、概ね、就学援助率が高い傾向にあることに加え、長い時間ゲームを行う児童生徒が多い傾向にあり、半数以上の児童生徒が1日3時間以上ゲームをしている実態であることが分かった。

就学援助率のような社会的な状況の改善は一朝一夕には難しい面があり、また、ゲームの時間も家庭内でのことであり、一律的にその時間を減らすことは易しくないが、例えば、PTAと連携して「1日のゲーム時間を1時間以内にしよう」とする働きかけ

を粘り強く行ったり、GIGA端末を活用した家庭学習への動機付けを図ったり、工夫する余地はあると考える。本市は全国と比較しても、1日のゲーム時間が長い傾向があり、少なくとも、多くの児童生徒が1日の中で3時間以上をゲームに充てている実態があり、その時間を、少しでも学習活動や読書などに振り替えることができれば、学力向上につながられる可能性があると考えている。引き続き、知恵を絞って工夫してまいりたい。

全体の結果分析は、本日以降、教育委員会のホームページで公開するとともに、各校における分析結果も、順次、学校だよりなどで保護者に周知しているところである。引き続き、保護者・市民の皆様に関心をもっていただき、少しでも家庭学習の充実につながられるよう工夫してまいりたい。

(主な意見)

【奥野委員】 ゲームを長時間で行うことが課題と認識されているが、YouTubeなどの動画コンテンツの視聴を含めるともっと長い時間になるのではないかと。動画視聴について、全国調査で取り上げられないのであれば、本市独自に調査が必要ではないか。動画視聴については低年齢化も心配であり、特に共働き家庭では、留守番の際に動画視聴しているケースも多いと考えられるので、併せて調査する方がよいのではないかと。

また、読書習慣についてだが、子どもが行きたくなる学校図書館となるよう学校司書が工夫している事例を見た。授業での活用に留まらず、色々な場面で子どもたちが図書館に行きたくなるような工夫ができれば、読書習慣の改善につながるのではないかと。

【事務局】 御指摘のとおり、児童生徒がSNSやYouTubeを見ている時間は多く、特に中学生は傾向が高くなると見込まれる。ゲーム時間に加えて、今の子どもたちの実態を踏まえた状況把握について、検討してまいりたい。

【奥野委員】 各教科に関する質問について、小学校において、国語が好きかという問いについては肯定的な回答が全国平均より低い一方、国語の授業が分かるかという問いについては肯定的な回答が増える傾向にある。好きではないと回答している割合が多いことが、後に授業の理解度に影響されないかと懸念している。

【稲田教育長】 貧困など実態が厳しい諸外国では、勉強できる環境に限られる中で、勉強が楽しいと感じている子どもが多い傾向がある。勉強が楽しいことと好きか否かは必ずしも相関関係があるわけではなく、例えば、学習内容の難易度が高い場合は、理解はできているものの勉強が好きではないと回答している可能性もある。

【松山委員】 コロナ禍において、大きな声で詩の朗読ができないなど、学習に制限がかかっていることも影響しているかもしれない。

【野口委員】 国語において、登場人物や筆者の思いを書かせる問題があるが、そのような問題を解く力についても、文学作品を十分に楽しめていないのではないかと。解答パターンを理解しているだけの可能性もある。

【事務局】 授業では、問題を解くために限らず、色々な考えを子どもたちが出し合うなど、コロナ禍においても話し合い活動を工夫して行っており、また、まとめ・振り返りの徹底が、授業のわかりやすさに大きく影響していると考えられる。

また、学校図書館を情報センターと位置づけるとともに、学校規模によって配置時間数は異なるが、学校司書を全校に配置し、関心を引くようなポップを作ったり、季節ごとの特集を行ったりすることで、学校図書館が利用されるよう取組を進めている。

【松山委員】 紹介いただいた具体的な実践事例について、地道な努力を続けておられると感じる。自学・自主勉ノートや自主勉コーナーの設置については、他都市の学力向上に成功した学校でも実施されていた。その学校では、子どもが授業中に書き取ったノートに、別の子ども、さらには先生もが次々と加筆し、みんなでテスト対策用のノートを作成するという取組をされていた。ICTも導入されている中、子どもたちみんなで学習を充実させていくこともよい取組になるのではないかと思う。

以前に、ある学校で、校庭の掃除で集めた落ち葉をたい肥にし、それを使って野菜を作り、地域で販売した売り上げをもとに、子どもたちが自ら選んだ本を購入、図書館に配架するという取組があった。掃除が本につながるという面白い取組だったと思う。

【野口委員】 学校図書館の利用についてだが、「図書館に行くことがカッコいい」というような発信によって、子どもたちを引き付けるきっかけが必要ではないか。一度行ってみれば、図書館のよさに気付いてもらえるはずである。また、本に興味がなければ、読みたい本を選ぶことすら難しい子どももいるのではないか。

【事務局】 子どもたちが図書館に配架する本を選ぶ選書会は多くの学校で行われており、子どもたちが読みたいと思う本で図書館を充実させている。また、「めざせ100冊！読書マラソン」運動では、読んだ図書を記録する読書ノートを配布するなど、子どもたちが読書の魅力を感じるよう取組を進めており、引き続き、子どもたちが本に興味を持つような取組を進めてまいりたい。

【奥野委員】 学校図書館には漫画は配架されないのか。漫画にも、教育的効果や子どもたちに勇気を与えるようなものもあり、配架することで学校図書館へ行くきっかけになるのではないか。学校図書館が子どもたちにとって、寛ぎ、癒される場所になれば、利用も増えるのではないか。

【事務局】 歴史や車いすバスケットを題材にした漫画を配架している学校がある。また、小学校では、図書館に絨毯を敷き、子どもたちが寛いで本を読むスペースを設けているところもある。学校図書館を子どもたちが行きやすい空間にする取組は、引き続き必要であると認識している。

【高乗委員】 子どもたちと先生方の日頃の取組、日々の積み重ねが今回の結果となった。長年の積み上げの成果であり、先生方には自信をもって取組を続けていただきたい。小学生に比べ、中学生にはなかなか学校の取組が個々の結果に反映されにくい面もあると思う。その点、小中一貫教育により、9年間で統一した取組をされていることは、効果が大きいと考える。また、勉強時間の少ない生徒をいかに勉強に向かわせるかが課題であるが、自己肯定感や夢・目標などのキャリア教育に関わる力の育成が重要である。自信や誇りを内面にいかに培うかを視野に入れた取組を続けていた

だきたい。

また、課題のある学校・子どもたちが学習意欲や生活を改善するために、教育委員会や学校がそのような支援を行っていくかが大切である。一律の指導だけでは難しく、個別の指導も含め、丁寧なサポートをしていただきたい。

公表予定の資料については、保護者・市民に関心をもっていただけるようなメッセージ性のあるものにして、発信していただきたい。

【事務局】 学力が低い学校はもとより、学力が高い学校にも、厳しい実態の子どもはおり、誰一人取り残さない取組が大切である。小中連携や個別の支援、土台となる非認知能力の育成の大切さを踏まえて、引き続き取り組んでまいりたい。

(3) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

11月12日 京都市生涯学習市民フォーラム

11月17日 第60回京都市立幼稚園大会

11月20日 第19回洛南ライオンズS&Eフォーラム

11月26日 松陽小学校50周年記念式典

11月29日 令和4年3月卒中学生等進路希望状況調査 広報発表（京都府）

○事務局から当面の日程について説明

(4) 閉会

11時10分、教育長が閉会を宣告。

署 名 教育長